

代表質疑

3月5日に、各交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表者5人が、平成21年度予算について、質疑をしました。要旨は次のとおりです。

構造改革路線から脱却し 市民生活を守る施策を



日本共産党 森 徹 議員

議員 非正規労働者の大量解雇等、人を使い捨てる日本の現状と小泉政権以来の構造改革への所見を伺う。

市長 経済構造の効率化の一方で雇用不安が深刻化した。雇用保険の見直し等、国が適切なセーフティーネット策を図ることも重要だ。

議員 市民生活が困難な状況の中、自治体として市民生活を守るセーフティーネット策をどう拡充したか。

市長 介護保険料の多段階制導入、生活安定応援事業等を拡充した。関係機関のネットワーク化や相談窓口の充実を図っていく。

議員 受益と負担の適正化と称して市民負担を求める行革は、住民福祉を進める地方自治の本旨に反する。



平成20年5月30日に行われたゴミゼロキャンペーン

議員 小泉構造改革路線からの転換を図るべきだ。

市長 将来政策や自治体経営のあり方について主体的で自律的な改革を進める。

議員 ごみ減量目標を達成しながら、家庭系ごみ有料化を実施することに対し、市民は疑問を持っている。不況の深刻化も考慮し、有料化実施を凍結すべきだ。

市長 有料化はごみの減量・資源化に取り組みきつかけになると考える。有料化実施は、減免制度の活用に留意し、取り組んでいく。

議員 市は、国、都がまとめた外環道計画の「対応の方針」素案を十分に誠意を示したと評価している。しかし、これまで環境悪化を理由に国・都へ厳しい対応を求めてきた経緯がある中で、このような重大な態度変更を市民は認めない。撤回すべきだ。見解を三ッせ。

都市整備部長 市民意見を方針に盛り込むよう国・都に誠意ある対応を求める。《その他の質問》不況対策／雇用問題／介護保険制度／教育／子育て支援／公共施設の再生・財政計画／太宰治顕彰事業について

未来を見据えた 市独自の対策を検討せよ

にし色のつばさ 半田 伸明 副幹事長



議員 施設方針では市内共通商品券事業の拡充実施が盛り込まれた。基礎自治体独自の不況対策はどのようなものが考えられるか。

市長 関係機関と連携し、雇用面だけでなく各種融資あっせん制度等経営面の支援、世界に誇れるものづくりの技術の継承にかかわる支援等を進めていきたい。

議員 自前主義により、自治体は資産の維持管理費で財政を圧迫している。PFIの概念を捉え直し、公共施設の保有について議論すべきだ。所見を伺う。

市長 都市の更新・再生の推進に当たっては、PFIを含めた多様な選択肢の中から、最適な事業手法の選択が必要だと認識する。

議員 保育ママの資格要件を緩和し、三鷹市独自の制度創設は考えられないか。

健康福祉部長 児童福祉法の改正を受けて、具体的な対応を検討していく。

ためまざる行政改革と 財政の健全性維持を

政新クラブ 田中 順子 幹事長



議員 市税は全体でほぼ前年度並み、市税の根幹である個人市民税は微増の収入見込みとなっているが、厳しい経済情勢や高齢化の影響を考えると市の見込みに疑問を感じる。見解を伺う。

市長 個人市民税については、納税義務者数の増加等による増を見込んでいます。景気悪化の影響は一定程度考慮しているが、いまだ直接大きな影響が出る状況には至っていないと考える。

議員 インセンティブ方式の予算編成の実例を聞く。

市長 福祉バスについて事業の効率化とサービス向上を図るなどの例がある。

議員 指定管理者制度、公設民営保育園、給食調理業務の委託拡大等、官から民への流れをさらに推進し、効率的な行政運営とサービス向上を目指すべきだ。

市長 継続的で徹底的な行政改革の推進が、強く求められていると考える。

議員 都市再生ビジョン（仮称）に基づく市民セン



「おおさわ学園」開園記念式典

議員 小・中一貫教育校において、学力・体力の向上や人間性のかん養等にさらに一層力を注いでほしい。

教育長 小・中一貫カリキュラム、スポーツ教育推進校、キャリア教育等を通じて指摘の点に尽力したい。

その他の質問 経常経費のマイナスイテリリング／人事制度への競争原理導入と勤務時間の管理について

議員 景気が低迷する中で市内中小企業・事業者等の経営を支援するため、各種の相談や資金の融資あっせんなど、緊急不況対策の取り組みの拡充等が必要だ。

市長 状況が悪化している事業者に向けた相談体制を充実するとともに、国や都と連携を図り、市としてできる限りの支援をしたい。

議員 来年度の市制施行60周年記念事業の実施に当たっては、多くの市民が主体的に参画できるような企画・運営に取り組んでほしい。

生活者の視点に立った きめ細かな施策の展開を

公明党 川原 純子 幹事長



議員 不況対策として、職のあっせんだけでなく、スキルアップのための講習会等の事業を展開すべきだ。

市長 国や都と連携し、指摘の事業を検討していく。

議員 雇用対策に関して国の法律や制度による対応は不十分だ。市は基礎自治体としてセーフティーネットの役割を果たしてほしい。

市長 厚生労働省が施策の拡充や検討を重ねており、効果を慎重に見極めたい。

議員 環境配慮型の新産業を育て、景気拡大を目指す

行政の役割を果たし 市民生活に安心と活力を

民主党 高谷 真一朗 幹事長



議員 都市の更新・再生の推進に向けた市債の活用について、方向性を聞く。

市長 財政の健全性の維持に留意し、投資余力を見極めて適切な活用を図る。

議員 市は個人市民税の増を見込んでいるが、不況が及ぼす影響についてはどのように見通しているのか。

市長 不況の影響は一定程度考慮したが、いまだ直接大きな影響が出る状況には至っていないと考える。

議員 不況対策として、職のあっせんだけでなく、スキルアップのための講習会等の事業を展開すべきだ。

市長 国や都と連携し、指摘の事業を検討していく。

議員 雇用対策に関して国の法律や制度による対応は不十分だ。市は基礎自治体としてセーフティーネットの役割を果たしてほしい。

市長 厚生労働省が施策の拡充や検討を重ねており、効果を慎重に見極めたい。

議員 環境配慮型の新産業を育て、景気拡大を目指す

計画（後期計画）の策定に当たっては、どのような基本方針で取り組むのか伺う。

市長 現在実施しているニーズ調査を活用し、在宅保育の適切な支援など多様な潜在ニーズを反映させた行動計画の策定を進めたい。

その他の質問 スクラップ・フォア・ビルド／第4次基本計画の策定／家庭系ごみの有料化についてなど

代表質疑の模様は市議会ホームページ（一面題字下参照）の本会議録画継ぎでご覧いただけます。